

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年7月27日
【事業年度】	第37期（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	オザキ軽化学株式会社
【英訳名】	OZAKI FINE CHEMICAL CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 江端 二郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 江端 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	2,583,705	2,494,018	2,575,334	2,596,202	2,519,930
経常利益 (千円)	208,879	182,621	210,153	261,240	167,895
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,748	308,792	310,748	148,014	168,332
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数 (千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額 (千円)	3,527,863	3,163,359	3,387,714	3,393,986	3,428,013
総資産額 (千円)	4,128,737	3,813,210	4,038,751	4,201,625	4,088,570
1株当たり純資産額 (円)	612.90	573.38	627.59	638.22	645.02
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	14.37	54.00	55.10	25.60	29.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	83.0	83.9	80.8	83.8
自己資本利益率 (%)	2.3	-	9.5	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	27.4	-	10.3	21.5	22.2
配当性向 (%)	111.3	-	29.0	70.3	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,364	243,293	189,874	271,625	144,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,171	85,398	363,692	1,099,517	82,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,852	182,599	148,713	132,914	150,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,450,567	1,425,862	1,830,716	869,910	781,165
従業員数 (人)	81	80	88	84	80

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度(自己株式譲渡方式)を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

6. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年 4月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店(現(株)マルトラ本社)より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立
昭和46年 4月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年 4月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場(現本社工場)を設置
昭和46年 4月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年 5月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム(製品名:トリプルナイロン)を新製品として発売
昭和50年 8月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年 5月	札幌市手稲区に札幌事業所(現札幌営業所、札幌工場)を設置
昭和52年 5月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所(現福岡営業所、福岡工場)を設置
昭和55年 5月	大阪府吹田市に大阪出張所(現大阪営業所 大阪市福島区)を設置
昭和61年 8月	広島市西区に広島出張所(現広島営業所 広島市東区)を設置
平成元年 4月	仙台市青葉区に仙台出張所(現仙台営業所)を設置
平成 2年 3月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成 4年 3月	名古屋市中区に本社を移転
平成 6年 5月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 8月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成 9年 2月	香川県高松市に高松出張所(高松営業所に改組)を設置
平成11年10月	ISO9001の認証を取得(平成16年10月認証登録を取り下げ)
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年 4月	ISO14001の認証を取得
平成15年 3月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年 4月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年 3月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、親会社となる

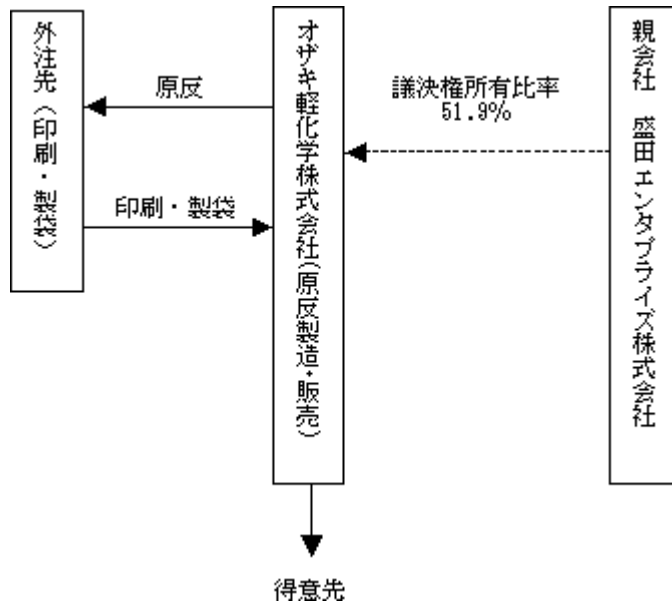
3【事業の内容】

当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。

親会社の盛田エンタプライズ株式会社は、酒類食品卸売業、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業等を行っておりますが、現在当社との取引はありません。

(事業系統図)

当社の事業系統図は下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	150,000	酒類食品卸売業、不動産賃貸売買業、管理業務受託、人材派遣業	51.95	役員の兼任等あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80	39.3	11.6	4,829

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりによる今後の景気動向に対する不透明感もめぐいきれない状況が続いております。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の高騰に伴う樹脂原料価格の値上げ影響を受けるとともに、主力の食品分野においては、少子高齢化が進むなか、個人消費は低迷し、需要減退の影響を受けました。

非食品分野においては、電子部品向けユーザーの在庫調整は終了したものの、医療用において一部ユーザーの需要減少の影響を受けました。また、受注の小ロット化の流れのなか、ユーザーの品質管理の要求は一段と高まるなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社は主力の食品分野においては、きめ細かく新規需要を掘り起こしていく対応を図り、また非食品分野を成長分野と位置付けて、電子部品用、医療用、産業用向けの取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は25億19百万円（前期比2.9%減）となりました。

利益につきましては、樹脂原料価格の値上がりに対し、全社を挙げての徹底したコスト削減に取り組みましたが、営業利益は1億61百万円（前期比31.0%減）、経常利益は1億67百万円（前期比35.7%減）、投資有価証券売却益64百万円の計上により当期純利益は1億68百万円（前期比13.7%増）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、漬物や農産、加工肉用途の需要不振によるも、汎用品の規格袋が即納・小ロットなど小回りの良さから堅調に推移しましたが、19億24百万円（前期比2.8%減）となりました。

非食品分野では、産業用の増加や電子部品向けユーザーの在庫調整は終了しておりますが、医療用が減少したことにより4億5百万円（前期比2.9%減）となりました。

商品につきましては、当社製品に関連した脱酸素剤等の販売減により1億89百万円（前期比4.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は法人税等の支払、業務アドバイザーの手数料支払による支出等により、前事業年度に比べて88百万円減少し、当事業年度末には7億81百万円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは8百万円となりました。

また、当事業年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1億44百万円（前期比1億27百万円減少）となりました。

これは主に税引前当期純利益が計上され、非現金支出費用である減価償却費があったものの、法人税等の支払があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は82百万円（前期比10億17百万円減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得及び売却、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億50百万円（前期比17百万円増加）となりました。

これは配当金の支払と業務アドバイザーの手数料支払による支出によるものであります。

（注）フリーキャッシュ・フローは（営業活動によるキャッシュ・フロー）から（有形固定資産の取得による支出）を差し引いて計算しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第37期 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	前年同期比（％）
食品（kg）	2,167,056	91.4
非食品（kg）	475,856	97.0
合計（kg）	2,642,913	92.4

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,929,643	98.2	55,444	109.3
非食品	408,228	97.0	30,635	111.4
製品合計	2,337,871	98.0	86,080	110.0
商品	191,166	96.6	5,847	127.6
合計	2,529,038	97.9	91,927	111.0

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第37期 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,924,929	97.2
非食品（千円）	405,099	97.1
製品合計（千円）	2,330,029	97.2
商品（千円）	189,901	95.4
合計（千円）	2,519,930	97.1

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主要ユーザーである食品業界においては、食の安全性に対する諸問題から、品質に対する要求水準はますます厳しくなり、また、少子高齢化が進むなか、個人消費は低迷し、需要減退の影響を受けるとともに、価格競争の激化や受注の小ロット化、短納期化の流れが加速してきております。更に、ナフサ価格の高止まりから、樹脂原料価格の値上げ影響がさらに強くなっている状況にあります。

このような状況のなかで、以下の課題に取り組んでまいります。

まず第一に「品質の向上とコストの削減」を最重要課題と位置づけ、「顧客満足の得られる製品作り」と「徹底したコストダウン」に取り組んでおります。常に品質の向上を図り顧客満足の得られる製品作りを行い、クレームゼロを目指してまいります。

第二に、電子部品や医療用、産業用などの非食品分野への対応力を強化してまいります。また、包装用途だけでなく、医療用パックの拡大や産業用等の機能材料としての用途開発を進めてまいります。特に自動車分野の新規開拓を図ってまいります。

第三に、提案型営業により主要分野である食品分野での顧客ニーズに的確に対応してまいります。問屋向けを中心とした営業のみならず、直接ユーザーへの訪問頻度を増やし顧客ニーズの把握をよりきめ細かく行い、顧客からの信認をより強くする営業活動を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあり、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料価格について

当社の製品製造において使用している樹脂原料の原油・ナフサ価格の高騰に伴う価格の値上げの影響は、コスト削減と製品値上げでもって対処しておりますが、今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押しさえきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社のユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社は生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社は製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、独自の多層チューブフィルム技術を活かし、食品分野をはじめ、電子部品、車両、医療などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を進め、毎年1製品の開発・発売をすることを基本方針としています。研究開発活動は主に開発部において行っております。

この目的のため、

1. 顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
2. 高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当事業年度は、電子部品分野で新要素技術による新製品の開発に取り組み、上市の目途を得ました。

なお、当事業年度の研究開発費用は総額で46,033千円（売上高比1.8%）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、主力の食品分野において、少子高齢化が進むなか、個人消費は低迷し、需要減退の影響を受けました。非食品分野においても、医療用において一部ユーザーの需要減少の影響もあり、また、原材料の値上がり、受注の小ロット化、ユーザーの品質管理の要求は一段と高まるなど厳しい経営環境にあり、きめ細かく新規需要を掘り起こしていく対応や電子部品用、医療用、産業用向け等の非食品分野への積極的な取り組みを推進し、販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は、前事業年度に比べて76百万円減の25億19百万円となりました。

営業利益につきましては、樹脂原料価格の値上がりに対し、全社をあげての徹底したコスト削減に取り組みましたが、前事業年度に比べて72百万円減の1億61百万円、経常利益は93百万円減の1億67百万円となりました。

なお、当期純利益につきましては、前事業年度に比べて20百万円増の1億68百万円となりました。これは、当事業年度に、投資有価証券売却益64百万円の特別利益を計上したことによるものであります。

財政状態

流動資産については、現金及び預金の減少により70百万円減少しました。固定資産については、建物及び機械装置など有形固定資産の減少により42百万円の減少となりました。流動負債は、未払法人税等及び設備未払金の減少により1億38百万円減少し、負債の部合計では前事業年度に比べて1億47百万円減となりました。

利益剰余金は、当期純利益の増加により、前事業年度に比べて55百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が減少したことにより、資本合計は、前事業年度に比べて34百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、上記の状況を踏まえて、食品包装分野で安定売上を確保し、非食品分野を今後の成長分野として高機能製品の開発により事業の拡大を図ることを基本戦略としております。

なお、環境問題への取り組みにつきましては、生産ロスを再利用して、エコマークを取得した製品化を図っており、また、プラスチック製品の材料用途として使用する業者に販売するなどの施策を推進しております。

また、平成18年4月期を初年度とし平成20年4月期を最終年度とする中期経営計画「BT3」(Break Through 3)を推進しております。

基本方針

- ・非食品分野の積極的取り組みによる成長戦略の具体的実現を図る。
- ・売上の拡大指向による新分野、新製品の取り組みを積極的に行なう。
- ・戦略実現に向けての構造改革、行動変革運動を行なう。

経営目標(平成20年4月期)

- ・売上高 32億円
- ・営業利益 3億20百万円
- ・非食品売上高比率 30%の達成
- ・売上高営業利益率 10%の達成
- ・株主資本利益率(ROE) 5%以上の達成

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、業務アドバイザーの手数料支払による支出等により、前事業年度に比べ88百万円減少し、当事業年度末は7億81百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、品質向上及び環境対策のため、当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は78百万円で、その主なものは機械装置の購入であります。

2【主要な設備の状況】

当社は本社工場を中心として、国内3ヶ所に工場を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

(平成18年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (愛知県愛知郡東郷町)	管理部門	統轄業務施設	25,941	2,117	-	-	1,456	-	29,515	8
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	多層・単層チューブフィルム生産施設	162,268	6,742	192,300	1,243	1,831	567,355 (7,273)	931,741	22
東京工場 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チューブフィルム生産施設	10,006	302	44,861	186	1,795	37,896 (827)	95,050	5
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チューブフィルム生産施設	9,833	-	33,664	1,296	85	-	44,879	6
開発部 (愛知県愛知郡東郷町)	研究開発部門	基礎研究施設	9,022	759	3,002	-	5,840	-	18,624	5
名古屋営業所ほか 6営業所	販売部門	販売施設	6,547	519	-	11,099	169	-	18,335	34
保養所 (長野県木曾郡木曾福島町)	その他	その他の施設	537	-	-	-	22	-	559	-

- (注) 1. 本社、開発部及び名古屋営業所は本社工場と同一敷地内にありますので、土地は本社工場に一括して表示しております。
2. 本社、開発部、名古屋営業所及び本社工場事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間(年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機(オフィスコンピュータ)及び 周辺機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	9,749	26,695

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年4月30日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	フィルム成形装置他	272,300	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月	(注)
東京工場 (埼玉県川越市)	製造部門	フィルム成形装置他	24,800	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月	
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	フィルム成形装置他	33,900	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月	

(注) 設備計画の目的は主にフィルム成形装置の増設及び設備の更新・改良、環境対策であり、生産能力は7.0%の増加であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月30日 (注)	86,000	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

(4)【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	13	-	1	621	647	-
所有株式数 (単元)	-	186	19	3,023	-	1	2,619	5,848	2,000
所有株式数の割合(%)	-	3.18	0.32	51.69	-	0.02	44.78	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

2. 自己株式550,920株は、「個人その他」に550単元及び「単元未満株式の状況」に920株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,750	47.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
鈴木勝美	愛知県愛知郡長久手町	150	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	120	2.05
佐藤兼義	湖西市鷺津	90	1.53
オザキ軽化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89	82	1.40
オザキ軽化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89	67	1.14
八木英司	相模原市西橋本	42	0.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	40	0.68
白井雅巳	岐阜市加納大黒町	35	0.59
計	-	3,586	61.30

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式550千株があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社マルトラ本社、有限会社愛和は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった盛田エンタプライズ株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,298,000	5,298	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,298	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オザキ軽化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	550,000	-	550,000	9.40
計	-	550,000	-	550,000	9.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏付けされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

この方針に基づき、当期におきましては期末普通配当金は1株当たり9円とし、年間配当金は中間配当金を加え1株当たり18円といたしました。

この結果、当事業年度の株主資本配当率は2.8%となります。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は平成17年12月14日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	455	425	645	620 585	751
最低(円)	345	300	355	478 460	530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	671	720	722	751	715	735
最低(円)	610	621	685	696	679	650

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		林 隆司	昭和19年11月1日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成3年1月 同社テレビ事業本部 第2事業部 門欧州事業部長 平成8年11月 ソニー宮崎株式会社代表取締役社 長就任 平成11年6月 ソニー株式会社常勤監査役就任 平成14年6月 同社執行役員ホームネットワー カンパニーデビュティプレジデ ント 平成15年6月 同社業務執行役員 平成17年6月 同社顧問 平成18年4月 当社顧問 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	-
常務取締役	経営企画室長	江端 二郎	昭和23年8月15日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調 査役 平成13年10月 当社経営企画室長 平成14年7月 当社取締役就任 平成15年5月 当社管理部長 平成17年5月 当社経営企画室長(現任) 平成17年7月 当社常務取締役就任(現任)	22
取締役	相談役	鈴木 勝美	昭和8年10月7日生	昭和27年4月 税理士水谷事務所入所 昭和35年7月 株式会社丸寅商店(現 株式会社 マルトラ本社)入社総務部長 昭和46年4月 当社入社 総務部長 昭和46年8月 株式会社マルトラ本社取締役就任 昭和50年6月 当社取締役就任 昭和54年5月 当社取締役経営室長 平成2年6月 株式会社マルトラ本社取締役退任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成7年7月 当社代表取締役社長就任 平成13年7月 当社代表取締役会長就任 平成15年7月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成18年7月 当社取締役相談役就任(現任)	150
取締役	営業部長	伊藤 公一	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年5月 当社広島営業所長 平成14年5月 当社大阪営業所長 平成15年5月 当社営業部次長兼大阪営業所長 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼 大阪営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長(現任)	16
取締役	開発部長	佐々木 桂	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成14年3月 同社ナイロン樹脂事業部 名古屋 販売課長 平成17年10月 東レ株式会社より出向 当社執行役員営業開発室長 平成18年4月 当社執行役員開発部長 平成18年7月 当社取締役開発部長就任(現任)	-
取締役		遠藤 昭洋	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年7月 株式会社イズミック(現 盛田エ ンタプライズ株式会社)入社 取 締役財務部長兼総務部長就任 平成17年8月 株式会社イズミック常務取締役就 任(現任) 平成18年5月 盛田エンタプライズ株式会社取締 役財務部長兼総務担当就任(現 任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		北村 博	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 株式会社山泉商会(現 株式会社 イズミック)入社 平成8年6月 同社豊橋支店支店長 平成13年8月 同社本店本店長 平成15年8月 同社取締役就任 平成18年1月 同社取締役営業本部部長兼中部プロ ック長(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 佐織	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成13年7月 当社常勤監査役就任(現任)	13
監査役		大島 克己	昭和19年5月6日生	昭和50年3月 公認会計士開業登録 昭和57年1月 公認会計士大島克己事務所開設(現任) 平成2年2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		川瀬 智弘	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年2月 株式会社イズミック(現 盛田エンタプライズ株式会社)監査役就任 平成17年3月 会社分割に伴い盛田エンタプライズ株式会社 監査役就任(現任) 株式会社イズミック 監査役就任(現任) 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	-
計					201

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、製造部長 伊藤 久美、管理部長 原 正常、本社工場長兼購買担当 阿部 英俊で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を基本とした経営を行ない事業拡大させていくことを目指しており、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行なっております。

取締役会は、隔月1回の開催を原則とし、会社全体に係る経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務施行にあたり、その責任を負っております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

なお、隔月1回、取締役5名と執行役員である各部門長3名及び常勤監査役の計9名で経営会議委員を構成し、経営会議を開催し、会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場としています。

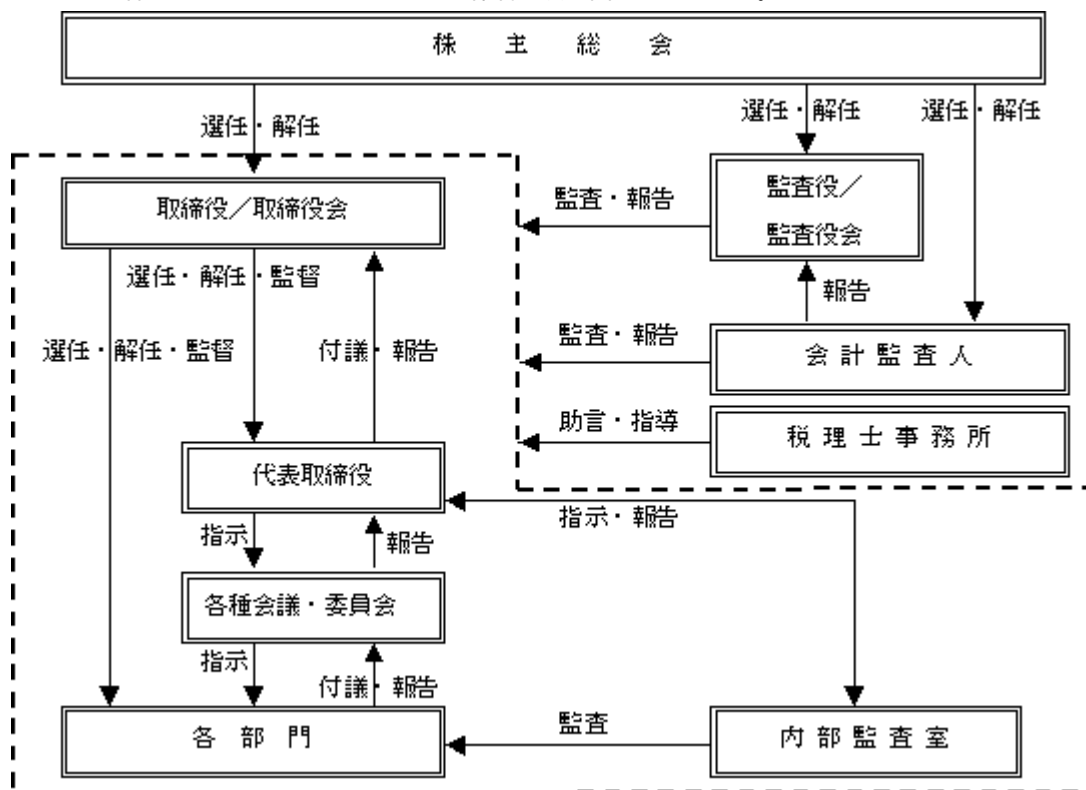
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末現在5名の取締役で構成され、隔月の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営上の意思決定を行なっております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成しております。非常勤監査役2名の内1名は公認会計士、1名は税理士の体制としております。原則として全員が取締役会に出席し経営全般および個別案件について意見を述べ、業務監査を通じ、取締役の業務執行に対する適法性を監査しており、法令および内部規程類を遵守し経営監視が有効に機能する運営を行なっております。

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましても税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（1名）及び監査役（3名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、取締役会においても報告され、改善指示の徹底を図っております。

なお、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤正樹氏、西原浩文氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役のうち常勤監査役1名は当社株式13,000株を所有し、非常勤監査役（平成18年7月退任）1名は当社株式10,000株を所有し、税務顧問を委託している税理士事務所の代表であり、非常勤監査役（平成18年7月就任）1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の監査役であります。

また、社外取締役に該当する2名（平成18年7月就任）の内1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の取締役財務部長兼総務担当の職に、他の1名は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の子会社の取締役営業本部長兼中部ブロック長の職にあります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、本社・開発・製造・営業が一体となった運営の強化を行い、また「定例役員情報連絡会」の隔週開催により、各取締役相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」および「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	77,037千円
監査役を支払った報酬	10,896千円
利益処分による役員賞与金	12,000千円
計	99,933千円

なお、取締役は全て社内取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は7,500千円であります。なお、その他の業務に基づく報酬の支払はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）及び当事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		826,632		737,886	
2. 受取手形	(注6)	408,961		427,008	
3. 売掛金		411,698		386,279	
4. 有価証券		43,277		43,279	
5. 商品		446		1,061	
6. 製品		45,446		36,984	
7. 原材料		16,220		23,870	
8. 仕掛品		26,753		22,599	
9. 前払費用		5,485		6,391	
10. 未収法人税等		-		17,652	
11. 繰延税金資産		28,181		18,346	
12. その他		8,290		29,514	
貸倒引当金		721		387	
流動資産合計		1,820,675	43.3	1,750,487	42.8
固定資産					
1. 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物		245,119		224,157	
(2) 構築物		11,974		10,440	
(3) 機械及び装置		285,187		273,829	
(4) 車両運搬具		13,900		13,825	
(5) 工具、器具及び備品		8,446		11,201	
(6) 土地	(注2)	605,251		605,251	
有形固定資産合計		1,169,880	27.8	1,138,705	27.8
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3,289		3,289	
(2) その他		3,799		3,799	
無形固定資産合計		7,089	0.2	7,089	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		746,515		750,740	
(2) 長期前払費用		774		507	
(3) 繰延税金資産		54,612		43,886	
(4) 事業保険		66,960		70,096	
(5) 差入保証金		34,657		26,550	
(6) 長期性預金		300,000		300,000	
(7) その他		460		2,137	
貸倒引当金		-		1,632	
投資その他の資産合計		1,203,980	28.7	1,192,287	29.2
固定資産合計		2,380,950	56.7	2,338,082	57.2
資産合計		4,201,625	100.0	4,088,570	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(注6)	22,142		19,860	
2. 買掛金		328,486		344,795	
3. 未払金		41,701		51,462	
4. 未払費用		65,047		67,307	
5. 未払法人税等		120,125		5,144	
6. 未払消費税等		5,039		11,450	
7. 預り金		6,211		6,772	
8. 設備支払手形	(注6)	4,308		1,344	
9. 設備未払金		73,912		20,365	
10. その他		2		52	
流動負債合計		666,978	15.9	528,557	12.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		21,365		18,543	
2. 役員退職慰労引当金		118,444		113,106	
3. その他		850		350	
固定負債合計		140,660	3.3	131,999	3.3
負債合計		807,638	19.2	660,557	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)			当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	(注3)		774,000	18.4		774,000	18.9
資本剰余金							
資本準備金		1,150,310			1,150,310		
資本剰余金合計			1,150,310	27.4		1,150,310	28.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		193,500			193,500		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,370,000			1,370,000		
3. 当期末処分利益		479,135			534,784		
利益剰余金合計			2,042,635	48.6		2,098,284	51.3
土地再評価差額金	(注2)		387,533	9.2		387,533	9.5
その他有価証券評価差額金			53,611	1.3		31,989	0.8
自己株式	(注4)		239,037	5.7		239,037	5.8
資本合計			3,393,986	80.8		3,428,013	83.8
負債・資本合計			4,201,625	100.0		4,088,570	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,397,146	2,596,202	100.0	2,330,029	2,519,930	100.0
2. 商品売上高		199,055			189,901		
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		45,290			45,446		
(2) 当期製品製造原価		1,424,663			1,427,855		
合計		1,469,954			1,473,302		
(3) 製品期末たな卸高		45,446			36,984		
(4) 製品売上原価		1,424,507			1,436,317		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		280			446		
(2) 当期商品仕入高		174,581			166,708		
合計		174,862			167,154		
(3) 商品期末たな卸高		446			1,061		
(4) 商品売上原価		174,416	1,598,923	61.6	166,093	1,602,411	63.6
売上総利益			997,278	38.4		917,519	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		103,564			86,444		
2. 荷造包装費		26,863			27,612		
3. 役員報酬		85,920			87,933		
4. 給料		194,219			203,008		
5. 賞与		47,013			52,107		
6. 退職給付費用		5,553			5,825		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		10,865			10,415		
8. 法定福利費		36,783			39,284		
9. 事業税		7,360			6,437		
10. 賃借料		55,555			40,985		
11. 減価償却費		8,964			12,179		
12. 保険料		6,288			5,833		
13. 事務用消耗品費		22,830			19,727		
14. 通信費		22,276			19,154		
15. 旅費交通費		30,311			31,104		
16. 研究開発費	(注1)	36,774			46,033		
17. 貸倒引当金繰入額		-			1,298		
18. その他		62,546	763,689	29.4	60,997	756,382	30.0
営業利益			233,589	9.0		161,136	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		5,378			5,605		
2. 有価証券利息		17,952			40,363		
3. 受取配当金		90			90		
4. 受取保険金		-			8,480		
5. 雑収入		4,463	27,885	1.1	2,219	56,758	2.3
営業外費用							
1. 支払手数料		225			50,000		
2. 雑損失		8	233	0.0	-	50,000	2.0
経常利益			261,240	10.1		167,895	6.7

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		504			-		
2. 投資有価証券売却益		-	504	0.0	64,590	64,590	2.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	(注2)	188			192		
2. 固定資産廃棄損	(注3)	7,174	7,362	0.3	1,408	1,601	0.1
税引前当期純利益			254,381	9.8		230,884	9.2
法人税、住民税及び事業税		125,000			51,449		
法人税等調整額		18,632	106,367	4.1	11,103	62,552	2.5
当期純利益			148,014	5.7		168,332	6.7
前期繰越利益			373,520			414,144	
中間配当額			42,400			47,691	
当期末処分利益			479,135			534,784	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			661,259	46.3		664,946	46.7
労務費			151,744	10.6		140,211	9.9
経費							
1. 外注加工費		378,122			369,657		
2. 減価償却費		85,239			90,910		
3. 電力料		51,816			50,715		
4. 運送費		27,465			36,621		
5. その他経費		72,529	615,172	43.1	70,638	618,543	43.4
当期総製造費用			1,428,177	100.0		1,423,701	100.0
期首仕掛品たな卸高			23,240			26,753	
合計			1,451,417			1,450,454	
期末仕掛品たな卸高			26,753			22,599	
当期製品製造原価			1,424,663			1,427,855	
(注) 原価計算の方法		標準原価に基づく製品別総合原価計算によっております。			同左		

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		254,381	230,884
減価償却費		97,022	108,208
貸倒引当金の増減額 (減少:)		504	1,298
退職給付引当金の減少額		2,753	2,821
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		10,865	5,338
受取利息及び受取配当金		23,421	46,059
支払手数料		-	50,000
有形固定資産売却却損		7,362	1,601
投資有価証券売却益		-	64,590
売上債権の増減額(増加:)		106,032	7,372
たな卸資産の増減額(増加:)		3,056	4,350
仕入債務の増減額(減少:)		58	14,026
未払金の増加額		6,581	9,661
未払費用の増加額		5,402	2,260
未払消費税等の増減額(減少:)		6,385	6,411
役員賞与の支払額		10,000	12,000
その他		21,181	16,047
小計		250,586	289,219
利息及び配当金等の受取額		15,211	34,396
法人税等の還付額		24,784	-
法人税等の支払額		18,957	179,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		271,625	144,132

		前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		186,931	135,273
有形固定資産の売却による収入		73	127
投資有価証券の取得等による支出		621,023	779,600
投資有価証券の売却等による収入		2,449	827,800
貸付けによる支出		360	800
貸付金の回収による収入		916	215
定期預金の預入による支出		300,000	-
事業保険の解約による収入		-	3,185
事業保険の積立による支出		6,508	6,321
保証金の払戻しによる収入		-	8,107
その他		11,866	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,099,517	82,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		47,458	-
配当金の支払額		85,456	100,583
支払手数料支払による支出		-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		132,914	150,583
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		960,806	88,744
現金及び現金同等物の期首残高		1,830,716	869,910
現金及び現金同等物の期末残高		869,910	781,165

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年7月27日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年7月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			479,135		534,784
利益処分量					
1. 配当金		52,990		47,691	
2. 取締役賞与金		12,000	64,990	10,000	57,691
次期繰越利益			414,144		477,092

(注) 平成18年1月6日に47,691千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 仕掛品	<p>先入先出法による原価法 総平均法による原価法 総平均法による原価法 総平均法による原価法</p>	<p>同左 同左 同左 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1108 893 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	3～38年	機械及び装置	4～10年	<p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="948 1108 1366 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	7～38年	機械及び装置	2～8年
建物	3～38年									
機械及び装置	4～10年									
建物	7～38年									
機械及び装置	2～8年									
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左 同左 同左</p>								
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「信託分配金」は、重要性が乏しいため当期において「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「有価証券利息」に含まれている「信託分配金」は1,016千円であります。</p>	
<p>(製造原価明細書)</p> <p>経費の「賃借料」は、重要性が乏しいため当期において「その他経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他経費」に含まれている「賃借料」は922千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払リース料の減少額」、「その他の流動資産の増減額」及び「預り金の減少額」は重要性が乏しいため当期において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「前払リース料の減少額」は819千円「その他の流動資産の増加額」は9,454千円「預り金の減少額」は3,555千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
注1 有形固定資産減価償却累計額	1,336,663千円	1,421,403千円
注2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しています。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産156,175千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年4月30日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 219,414千円</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年4月30日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 220,653千円</p> <p>同左</p>
注3 会社が発行する株式の総数	普通株式 23,850,000株	普通株式 23,850,000株
発行済株式総数	普通株式 5,850,000株	普通株式 5,850,000株
注4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式550,920株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式550,920株であります。
5 配当制限	商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 53,611千円	商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 31,989千円
注6 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89,315千円 支払手形 2,646千円 設備支払手形 3,244千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 103,566千円 支払手形 2,282千円 設備支払手形 714千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
注1 研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費は、 36,774千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、 46,033千円であります。
注2 固定資産売却損	機械及び装置 65千円 車両運搬具 122千円 計 188千円	車両運搬具 192千円
注3 固定資産廃棄損	建物 5,443千円 構築物 56千円 機械及び装置 965千円 車両運搬具 342千円 工具、器具及び備品 367千円 計 7,174千円	建物 435千円 構築物 122千円 機械及び装置 726千円 工具、器具及び備品 124千円 計 1,408千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年 4月30日現在)	(平成18年 4月30日現在)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	826,632	現金及び預金勘定 737,886
有価証券	43,277	有価証券 43,279
現金及び現金同等物	869,910	現金及び現金同等物 781,165

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及 び備品	27,656	3,815	23,840	工具、器具及 び備品	27,656	9,347	18,309
(無形固定資 産) その他	21,093	8,488	12,604	(無形固定資 産) その他	21,093	12,707	8,385
合計	48,749	12,304	36,445	合計	48,749	22,054	26,695
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			9,749千円	1年内			8,397千円
1年超			26,695千円	1年超			18,297千円
合計			36,445千円	合計			26,695千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			11,137千円	支払リース料			9,749千円
減価償却費相当額			11,137千円	減価償却費相当額			9,749千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	9,328	39,188	29,860
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,500	100,000	500
	(3)その他	163,691	203,911	40,220
	小計	272,519	343,100	70,580
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	400,000	383,580	16,420
	(3)その他	19,922	19,834	87
	小計	419,922	403,414	16,507
合計		692,442	746,515	54,072

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,277

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	483,580
合計	-	-	-	483,580

当事業年度（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,327	74,488	65,160
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	200,000	202,130	2,130
	(3)その他	-	-	-
	小計	209,327	276,618	67,290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	400,000	376,616	23,384
	(3)その他	99,505	97,505	1,999
	小計	499,505	474,121	21,385
合計		708,832	750,740	41,907

2. 当期に売却したその他有価証券（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
227,782	64,590	

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,279

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	94,526	-	484,220
合計	-	94,526	-	484,220

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、一部適格退職年金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
(1)退職給付債務(千円)	115,705	112,939
(2)年金資産(千円)	94,339	94,395
(3)退職給付引当金(千円)(1)-(2)	21,365	18,543

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,733</td></tr> <tr><td>証券投資信託特別配金</td><td style="text-align: right;">2,115</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,364</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,996</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,702</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,705</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金損金認容</td><td style="text-align: right;">17,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,794</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	47,733	証券投資信託特別配金	2,115	退職給付引当金	23,364	賞与引当金	14,996	未払費用	1,996	投資有価証券評価損	39,702	未払事業税	10,705	その他	1,868	繰延税金資産小計	142,482	評価性引当額	41,818	繰延税金資産合計	100,664	その他有価証券評価差額金	460	適格退職年金掛金損金認容	17,408	繰延税金負債計	17,869	繰延税金資産の純額	82,794	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,397</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,667</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,076</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,918</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金損金認容</td><td style="text-align: right;">17,924</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,233</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券売却による損金算入</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.1%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45,581	退職給付引当金	25,397	未払費用	17,667	投資有価証券評価損	6,970	未払事業税	207	その他	1,221	繰延税金資産小計	97,046	評価性引当額	6,970	繰延税金資産合計	90,076	その他有価証券評価差額金	9,918	適格退職年金掛金損金認容	17,924	繰延税金負債計	27,842	繰延税金資産の純額	62,233	法定実効税率	40.3%	(調整)		有価証券売却による損金算入	15.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	4.0%	試験研究費にかかる税額控除	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%
役員退職慰労引当金	47,733																																																																								
証券投資信託特別配金	2,115																																																																								
退職給付引当金	23,364																																																																								
賞与引当金	14,996																																																																								
未払費用	1,996																																																																								
投資有価証券評価損	39,702																																																																								
未払事業税	10,705																																																																								
その他	1,868																																																																								
繰延税金資産小計	142,482																																																																								
評価性引当額	41,818																																																																								
繰延税金資産合計	100,664																																																																								
その他有価証券評価差額金	460																																																																								
適格退職年金掛金損金認容	17,408																																																																								
繰延税金負債計	17,869																																																																								
繰延税金資産の純額	82,794																																																																								
役員退職慰労引当金	45,581																																																																								
退職給付引当金	25,397																																																																								
未払費用	17,667																																																																								
投資有価証券評価損	6,970																																																																								
未払事業税	207																																																																								
その他	1,221																																																																								
繰延税金資産小計	97,046																																																																								
評価性引当額	6,970																																																																								
繰延税金資産合計	90,076																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,918																																																																								
適格退職年金掛金損金認容	17,924																																																																								
繰延税金負債計	27,842																																																																								
繰延税金資産の純額	62,233																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
有価証券売却による損金算入	15.1%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割	4.0%																																																																								
試験研究費にかかる税額控除	2.0%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小栗正次	-	-	当社監査役 小栗会計事務所代表	(被所有)直接 0.18%	-	-	顧問料 (注1)	1,200 (注2)	-	-

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。

当事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小栗正次	-	-	当社監査役 小栗会計事務所代表	(被所有)直接 0.18%	-	-	顧問料 (注1)	1,600 (注2)	-	-

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	638円22銭	645円02銭
1株当たり当期純利益金額	25円60銭	29円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
当期純利益(千円)	148,014	168,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与)	(12,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,014	158,332
期中平均株式数(千株)	5,312	5,299

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	30.00	37,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19.65	35,173
		丸八証券(株)	3,000.00	1,815
		小計	3,049.65	74,488
計		3,049.65	74,488	

【債券】

種類及び銘柄		券面額(円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノムヨーロッパファイナンスエヌビイ 5078	100,000,000	101,270
		ノムヨーロッパファイナンスエヌビイ 6223	100,000,000	94,260
		ノムヨーロッパファイナンスエヌビイ 6224	100,000,000	88,410
		マルチコーラブルデジタルクーポン債	100,000,000	100,860
		マルチコーラブルパワーリバースデュアル債	100,000,000	99,420
		BNPパリバ他社株式転換特約付債	100,000,000	94,526
		小計	600,000,000	578,746
計		600,000,000	578,746	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,279,634	43,279
		小計	43,279,634	43,279
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	125,200,000	97,505
		小計	125,200,000	97,505
計		168,479,634	140,785	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	473,854	5,018	2,997	475,875	251,718	25,545	224,157
構築物	35,608	-	1,732	33,875	23,435	1,411	10,440
機械及び装置	1,319,120	60,470	14,450	1,365,140	1,091,311	71,102	273,829
車両運搬具	42,652	5,832	4,830	43,655	29,829	5,587	13,825
工具、器具及び備品	30,054	7,441	1,185	36,309	25,108	4,562	11,201
土地	605,251	-	-	605,251	-	-	605,251
有形固定資産計	2,506,543	78,762	25,197	2,560,109	1,421,403	108,208	1,138,705
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,289	-	-	3,289
その他	-	-	-	3,799	-	-	3,799
無形固定資産計	-	-	-	7,089	-	-	7,089
長期前払費用	774	134	401	507	-	-	507
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	成型装置等の老朽化による更新	35,757千円
	引取装置、巻取装置等の改造	15,503千円
	クーリングタワー、エアコンプレッサー	
	ホッパーローダー、一次側電源工事等	5,410千円
	表面検査装置	3,800千円

2 . 無形固定資産の金額が資産総額の 1 / 100 以下であるため、「前期末残高」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		774,000	-	-	774,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,850,000)	(-)	(-)	(5,850,000)
	普通株式（千円）	774,000	-	-	774,000
	計（株）	(5,850,000)	(-)	(-)	(5,850,000)
	計（千円）	774,000	-	-	774,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,150,310	-	-	1,150,310
	計（千円）	1,150,310	-	-	1,150,310
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	193,500	-	-	193,500
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,370,000	-	-	1,370,000
	計（千円）	1,563,500	-	-	1,563,500

（注） 当事業年度末における自己株式数は550,920株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	721	2,019	-	721	2,019
役員退職慰労引当金	118,444	10,415	15,753	-	113,106

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,587
預金	
当座預金	49,334
普通預金	684,755
別段預金	1,209
小計	735,298
合計	737,886

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大黒屋	22,841
中栄物産(株)	18,360
大東ゼロファン(株)	17,083
(株)ニューウェル	11,037
(株)新村	9,656
その他	348,029
合計	427,008

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月	222,361
平成18年6月	113,234
平成18年7月	73,401
平成18年8月	18,010
合計	427,008

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーラク(株)	15,248
富士産業(株)	13,551
富士工業(株)	11,884
(株)大黒屋	9,409
(株)ニューウェル	8,048
その他	328,135
合計	386,279

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
411,698	2,646,545	2,671,965	386,279	87.4	55.0

(注) 当期発生高には、消費税等は含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
単層チューブフィルム他	1,061
合計	1,061

5) 製品

品目	金額(千円)
多層チューブフィルム	36,984
合計	36,984

6) 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	21,425
補助材料	2,445
合計	23,870

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
多層チューブフィルム	22,599
合計	22,599

8) 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金(イールドカーブスプレッド連動預金)	300,000
合計	300,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成化薬(株)	3,204
マルトグラビア印刷(株)	2,603
(株)プラコー	2,049
昭和電工プラスチックプロダクツ(株)	1,956
宇部フィルム(株)	1,457
その他	8,589
合計	19,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月	8,341
平成18年6月	4,880
平成18年7月	3,470
平成18年8月	3,167
合計	19,860

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トーメンプラスチック販売(株)	173,028
昭光通商(株)	53,563
日本トレーディング(株)	15,787
(株)C K K	9,230
三菱商事(株)	8,973
その他	84,212
合計	344,795

3) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トミー機械工業(株)	367
(株)常盤製作所	346
守山冷機工業(株)	315
(有)北建築工房	315
合計	1,344

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月	714
平成18年6月	630
合計	1,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税込み) 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ozaki-fc.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

盛田エンタプライズ株式会社

(2) 株式の所有者別状況

普通株式

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	2	3	-
所有株式数	-	-	-	400,000	-	-	1,100,000	1,500,000	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	26.70	-	-	73.30	100.00	-

（注）自己株式55,000株は、「個人その他」に記載しております。

優先株式

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	2	3	-
所有株式数	-	-	-	1,420,000	-	-	80,000	1,500,000	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	94.70	-	-	5.30	100.00	-

（注）自己株式55,000株は、「個人その他」に記載しております。

(3) 大株主の状況

普通株式

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
盛田和昭	名古屋市東区	1,045	69.70
盛田アセットマネジメント株式会社	名古屋市中区栄一丁目7番34号	400	26.70
計	-	1,445	96.30

優先株式

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
盛田アセットマネジメント株式会社	名古屋市中区栄一丁目7番34号	1,420	94.70
盛田和昭	名古屋市東区	25	1.70
計	-	1,445	96.30

(4) 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		盛田 和昭	大正12年3月5日生	昭和22年9月 株式会社山泉会創業 平成3年6月 株式会社イズミック代表取締役 会長就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社代 表取締役会長就任(現任)	1,070
取締役社長 (代表取締役)		盛田 宏	昭和32年5月8日生	平成3年6月 株式会社イズミック代表取締役 社長就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社代 表取締役社長就任(現任)	-
取締役	営業企画担当	滝本 孝	昭和32年7月13日生	平成6年7月 株式会社イズミック取締役就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社取 締役就任(現任)	-
取締役	総務・財務担当	遠藤 昭洋	昭和22年8月14日生	平成10年7月 株式会社イズミック取締役就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社取 締役就任(現任)	-
取締役		盛田 純子	昭和6年3月25日生	平成16年9月 株式会社イズミック取締役就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社取 締役就任(現任)	-
監査役		川瀬 智弘	昭和23年1月28日生	平成14年8月 株式会社イズミック監査役就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社監 査役就任(現任)	-
監査役		田辺 高志	昭和24年8月8日生	平成16年8月 株式会社イズミック監査役就任 平成17年3月 盛田エンタプライズ株式会社監 査役就任(現任)	-
監査役		盛田 正明	昭和2年5月29日生	平成11年7月 ソニー生命保険株式会社特別顧 問就任(現任) 平成17年10月 盛田エンタプライズ株式会社監 査役就任(現任)	-
計					1,070

(5) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書及び会計監査人の監査報告書も添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)平成17年7月28日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第37期中)(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)平成18年1月27日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年3月20日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月27日

オザキ軽化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオザキ軽化学株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オザキ軽化学株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月26日

オザキ軽化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオザキ軽化学株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オザキ軽化学株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。